

第7回 自治基本条例をつくる市民会議

テーマ：協働とは何か？どうやって進めたらよいだろうか？

日時：平成20年1月14日（水） 場所：コミュニティセンター3階会議室

第7回市民会議では、共通のイメージを持つことが難しい“協働”の意義やパターンを確認することで、小諸市における“協働”のあり方を明確にするための検討を行います。

また、“協働”を良い形で今後も継続・発展させていく上で、どのような課題があり、どのようなルール作りが必要になるかについても意見交換を行います。

協働の意義と協働のタイプのたたき台

協働について検討するためのたたき台として、「協働の意義」と「協働のパターン」を以下のように示した。

協働する意義

効果的・効率的に公共的な問題が解決される

・協働は手段であって、目的ではない

中長期的には、様々な主体が協働することによって、自治意識が高まる（高く維持される）

・事例「栄村：実践的住民自治」（意思表示だけでなく、行政の執行過程に住民が直接参加する形）
・田直し、道直し、下駄ばきヘルパー制度等



協働のパターン

A.行政主導（都合）型の協働

財政縮小・行政効率化

- （市民との協働）
 - ・夕張市の成人式、行政情報連絡網
- （事業者との協働）
 - ・公共施設の指定管理者による運営

きめ細か・専門的なサービスの提供

- ・NPO法人による専門サービス
- ・民生児童委員による地域福祉活動

B.市民主導型の協働

身近な地域課題の解決

- （生活上の必要に基づくもの）
 - ・子育てサロン・サークルの活動
 - ・区、自治会の活動

より快適で潤いのある生活環境づくり

- （楽しみながら地域の役に立つ活動）
 - ・小布施オープンガーデン
 - ・読み聞かせボランティア

たたき台をもとに協働のあり方について検討を行うにあたって、小諸市の自治基本条例への要望や参考意見をあげるため、次のワークシートに沿って検討を行った。

ワークシート

1 協働の意義とは？ (たたき台を見ながら検討)			
2 協働のパターンごとに 課題とルールの検討	課題	自治基本条例に入れるべきこと、 強調すべきこと(=必要なルール)	
		行政側に対して	市民側に対して
A 行政主導型の協働			
行政縮小・行政効率化 ・市民との協働 【例】・夕張市の成人式 ・行政情報連絡網			
・事業者との協働 【例】・指定管理者による公共施設の運営			
きめ細やか・専門的なサービスの提供 【例】・NPO法人による専門サービス ・民生児童委員による地域福祉活動			
B 市民主導型の協働			
身近な地域課題の解決 ・生活上の必要に基づくもの 【例】・子育てサロン・サークルの活動 ・区、自治会の活動			
より快適で潤いのある生活環境づくり ・楽しみながら地域の役に立つ活動 【例】・小布施オープンガーデン ・読み聞かせボランティア			

なお、当日の意見交換は、意見の出しやすさを考慮し、2つの小グループに分かれて行われた。このため、まとめも2つの班に分かれている。

テーマ1：協働の意義とは？

- ・ 協働を「行政 市民」という枠組みで狭く定義しがちだが、「市民 市民」あるいは「市民 事業者」の活動も、協働として広くとらえてよいのではないかと。
- ・ 協働というと、市民にとっては行政の経費削減のためという印象を持たれているようだが、市民が主体的に働きかけていくことによって、より効率的な行政運営ができるということを理解してもらいたい。

テーマ2：協働の課題とルールの検討

“ A.行政主導型の協働 ”

財政縮小・行政効率化を主眼とした協働

課題

- ・ 市民にとっては、行政側からの「押しつけ」や「やらされている感」を感じてしまう。税金を払っているのに、まだ何かやらされるのか、という印象がある。
- ・ 行政がすべきことと市民がすべきことの線引きを共に話し合い、その枠組みを明らかにする必要があるのではないかと。
- ・ 協働によって効率的な行政運営が可能になり、市民側にもメリットがあることを啓発していくべきではないかと。

自治基本条例に加えること・強調すべきこと

- ・ 行政は、情報公開や啓発活動に努める。
- ・ 行政は、市民と対話しながら枠組みを明確化し、押しつけにならないように努める。
- ・ 市民は、不満をためこむのではなく、問題提起をしていくべきである。
- ・ 市民は、公共への関心を高め、積極的に協働に参加していくべきである。

きめ細か・専門的なサービスの提供を主眼とした協働

課題

- ・ NPO やボランティア団体は活動資金の確保に苦労している。
- ・ NPO の活用に対して、一般の業者からの反発がある。
- ・ NPO やボランティア団体が行っている活動をもっと知ってもらうための機会を設ける必要がある。
- ・ 行政と民間の対話によって、より細かなサービスの提供を可能にすることはできないだろうか。
- ・ 民生児童委員は非常によくやっているとるので、活動をそのまま維持できるようにすべきである。

自治基本条例に加えること・強調すべきこと

- ・ 行政は、民間（市民・事業者）とのネットワークを強化すべきである。
- ・ 行政は、市民活動への支援を行っていくべきである。（資金面・PR等）
- ・ 市民は、積極的に協働に参加していくべきである。

“ B.市民主導型の協働 ”

身近な地域課題の解決を主眼とした協働

課題

- ・ 活動の場として、公民館をもっと開放してほしい。
- ・ 市民主導とは言っても行政側でもある程度のリーダーシップを取ってもらいたい。
- ・ 子育てサークル等も、いつまでも補助をもらうのではなく、数年経過したら自立した活動を行っていくべきではないか。
- ・ 区・自治会への参加者が限られている。（参加する人はいつも同じ人ばかり、参加しない人は全く参加しない）
- ・ 区への非加入者が増えてきている。
- ・ 区によっては、世代交代がうまくいっていないところもある。
- ・ 現在の情勢に対応し、区の再編が必要になるかもしれない。

自治基本条例に加えること・強調すべきこと

- ・ 行政は、活動場所やサポートする人材の提供を積極的に行うべきである。
- ・ 行政は、地区担当者制度を実施し、区の活動を支援する。
- ・ 市民は、地域の一員としての自覚を持ち、コミュニティ活動へ積極的に協力・参画するべきである。

より快適で潤いのある生活環境づくりを主眼とした協働

課題

- ・ 小諸に埋もれている資源（例：美しい町家の中庭など）を掘り起こし、活用できないだろうか。
- ・ ボランティア団体の活動の場が少ない。
- ・ ボランティア活動のスタッフが不足している。
- ・ ボランティア活動のPRが不足している。

自治基本条例に加えること・強調すべきこと

- ・ 行政は、市民活動への支援を行っていくべきである。（資金面・PR等）
- ・ 行政は、潤いのある生活環境につながる資源の掘り起こし、活用、PRを積極的に行っていくべきである。
- ・ ボランティア団体は、自らも活動のPRを積極的に行い、活躍の場を広げていくべきである。
- ・ 市民は、積極的に協働に参加していくべきである。

テーマ 1-1：協働の意義とは？

- ・ 協働することには、意義がある。これからの時代に必要な考え方であり、文句なく良いことだと多くの人が捉えている。たたき台の案も特に問題は感じない。しかし、実際にやっていくこと、継続していくことは大変なことである。意義や定義も必要だが、実際にどうやっていくかが最大の問題。
- ・ どうやるかだけではなく、協働とは誰と誰とで行うものなのか？という視点も重要。行政と市民の協働と言った場合の市民とは誰を指すのか？住民と市民（シチズン）とは違う。また、区と住民の関係も協働に含めるべきなのか？
- ・ そもそも協働とは何かということ、まずは踏み込んで考える必要がある。

● テーマ 1-2：協働のパターンについて

- ・ 協働を“行政主導型”、“住民主導型”に分ける案が出されたが、本来は、どこまでが行政の仕事でどこから住民の仕事という区切りがあるわけではないので、こういう区切りは適当ではないのではないか。

● テーマ 1-3：協働の前提について

- ・ 協働を行う前提として、まず、双方が課題の解決に対して「やる気」や「前向きな姿勢」を持っていることが望ましい。以前、ある地区に新しい道路が整備された際に、市から街路樹を植えることを提案されたが、その区は高齢化のため維持管理の負担を負いたくなかったため、協力しなかったということがあった。お互いが納得しないと、協働も長持ちしない。区や住民が常に前向きであるのが理想だが、やる気がないものを無理にやって“やらされている”感じになるよりは、やる気の有無によって、無理にやらないほうがよい。しかし、一概にそう言えないこともあり難しい。
- ・ 協働は、やらせる、やらされるというのではなく、できることを持ち寄るといった双方の姿勢が基本ではないか。

テーマ 2：協働の課題とルールの検討

“ B.市民主導型の協働 ”

身近な地域課題の解決を主眼とした協働

課題

- ・ 様々な課題は地域にあるが、自治組織に余力がなくなっており、一部の人に負担が片寄ってしまったり、なかなか取組めないという現状がある。そのような場合、行政のバックアップが必要。

自治基本条例に加えること・強調すべきこと

- ・ 市民が地域のことに効果的に取組むため、市民ができることをやっているという前提があれば、市は活動を支援するべきである。市民の活動に対してのちょっとしたバックアップの力は大きい。
- ・ 市民活動に対するバックアップは、資金提供や人手の提供だけではなく地域通貨などを検討しても良い。継続的にがんばろう・お互い様だと思える仕組みや地域の人間関係が重要。

その他の意見：自治基本条例の運用について

- ・ 条例ができたらどのようにして、市民に広く伝えていくべきか。広報や回覧板で回しても読まれないし、理解もされないと思う。
- ・ 自治基本条例は、実際に使われて意味を持つ計画なので、様々な場面で実際に引用したり、定められたルールを行使することを積み重ねていくしかない。ぜひとも、作りっぱなしにならないようにしてほしい。



難しいテーマではありましたが
様々な意見が出され
最後に班毎に出された意見を発表しました。